

第7期 計算書類

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	191,300	流動負債	320,311
現金及び預金	1,980	電子記録債権	434
電子記録債権	675	買掛金	106,385
売掛金	98,253	短期借入金	4,514
商品及び製品	19,573	グループファイナンス短期借入金	99,739
仕掛品	24,283	未払金	36,668
原材料及び貯蔵品	29,846	未払費用	9,078
前払費用	3,753	未払法人税等	174
繰上預け	997	前受り	167
そ の 他 金	11,590	前受り	952
貸倒引当金	960	製品保証引当金	5
	△ 613	受注損失引当金	56,907
		関係会社事業損失引当金	491
固定資産	206,634	関係会社事業損失引当金	1,766
有形固定資産	48,695	資産除却債	828
建物	7,351	その	2,196
構築物	488		
機械及び装置	32,123	固定負債	23,614
車両運搬具	8	長期借入金	2,646
工具器具及び備品	5,517	資産除却債	240
建設仮勘定	3,204	退職給付引当金	20,055
		その他	671
無形固定資産	3,367	負債合計	343,925
ソフトウエア	2,996	(純資産の部)	
その他	371	株主資本	54,013
投資その他の資産	154,571	資本金	10,000
投資有価証券	341	資本剰余金	66,118
関係会社出資	142,531	資本準備金	2,500
繰上延税の	3,285	その他資本剰余金	63,618
	526	利益剰余金	△ 22,105
	7,885	その他利益剰余金	△ 22,105
		繰越利益剰余金	△ 22,105
		評価・換算差額等	△ 4
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 3
資産合計	397,934	純資産合計	54,009
		負債及び純資産合計	397,934

損益計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	572,818
売上原価	523,447
売上総利益	49,371
販売費及び一般管理費	116,016
営業損失	66,645
営業外収益	38,530
受取利息及び配当金	32,465
受取賃貸料	4,892
その他	1,173
営業外費用	11,935
支払利息	1,875
為替差損	3,996
固定資産賃貸費用	4,257
固定資産廃却損	340
その他	1,464
経常損失	40,049
特別損失	6,100
減損損失	6,100
税引前当期純損失	46,149
法人税、住民税及び事業税	△ 4,807
法人税等調整額	5,947
当期純損失	47,289

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	10,000	2,500	63,618	66,118	25,183	25,183	101,302	△ 0	△ 2	△ 3	101,299
当期変動額											
当期純損失					△ 47,289	△ 47,289	△ 47,289				△ 47,289
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								0	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 47,289	△ 47,289	△ 47,289	0	△ 0	△ 0	△ 47,289
当期末残高	10,000	2,500	63,618	66,118	△ 22,105	△ 22,105	54,013	△ 0	△ 3	△ 4	54,009

個別注記表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～60年、機械及び装置が2～17年、工具器具及び備品は2～20年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該

個別注記表(2)

事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(8) グループ通算制度の適用

2024年3月1日に(株)東芝とTBJホールディングス(株) (以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれら

個別注記表 (3)

に関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

「受取賃貸料」は、前期まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していましたが、当期において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前期の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は2,138百万円です。

4. 重要な会計上の見積り

製品保証引当金

(1) 当期の計算書類等に計上した金額 56,907百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。最新の情報及び過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローンに関する担保

現金及び預金	1,978 百万円
グループ預け金	11,590 百万円
関係会社株式	114,973 百万円

当社の親会社である TBJH(株) (以下「TBJH」という。) 及び TBJHD は、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LBO ローン」という。) 契約等を締結しました。上記資産は当社が2024年3月31日時点で差し入れている担保になります。

2024年4月以降、不動産、機械設備、売掛金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

個 別 注 記 表 (4)

アセットファイナンスに関する担保	
機械及び装置	3,394 百万円
工具器具及び備品	357 百万円
アセットファイナンスに関する債務	
短期借入金	1,199 百万円
長期借入金	2,646 百万円
(2)有形固定資産減価償却累計額	151,364 百万円

(3)保証債務及び保証類似行為

TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の1兆6,105億円及びこれに係る利息です。

上記以外の保証

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務及び 保証類似行為 残 高	内 容
(株) 東 芝	37,124	㈱東芝の金融機関からの銀行保証状等に対する保証債務 ※(株)東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品 社	3,393	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等 に対する保証債務
合 計	40,517	

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	69,060 百万円
短期金銭債務	199,191 百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	277,522 百万円
仕入高	377,836 百万円
販売費及び一般管理費	27,075 百万円

個別注記表 (5)

営業取引以外の取引による取引高

42,288 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

4,000 株

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
金銭以外による配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格	1株当たり 配当額	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	資本剰余金	有価証券	3,124 百万円	—	2024年4月1日

(注)1. 当社が保有する東芝マテリアル(株)の普通株式 10,000 株と

東芝ホクト電子(株)の普通株式 9,199,719 株を現物配当するものであります。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である(株)東芝に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金、関係会社株式評価損、棚卸資産評価損の否認等であります。回収可能性を勘案した結果、回収可能性がない部分に対して評価性引当額を計上しています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンス及びアセットファイナンスにより資金を調達しています。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式です。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの

個別注記表 (6)

については注記を省略しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(2,646)	(2,763)	(117)
デリバティブ取引	(3)	(3)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注)1. デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建て予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	341
関係会社株式	142,531
関係会社出資金	3,285

これらについては上表には含めていません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH㈱	被所有 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注1)	—	—	—
				債務保証(注2)	—	—	—
親会社	TBJホールディングス㈱	被所有 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注1)	—	—	—
				債務保証(注2)	—	—	—
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 役員の兼任等	資金の預入(注3)(注4)	—	グループ預け金	11,590
				受取利息(注3)(注4)	341	その他流動資産	14
				資金の借入(注3)(注4)	—	グループファイナンス短期借入金	99,739
				支払利息(注3)(注4)	1,665	未払費用	300
				ブランドフィー等(注5)	8,615	未払金	4,940
				グループ通算制度に伴う回収予定額	6,141	未収入金	6,141
				債務保証(注6)	37,124	—	—
被債務保証(注7)	7,421	—	—				

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLBOローンの契約に関して、当社が2024年3月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
2. TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
3. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
4. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が

個 別 注 記 表 (7)

- 反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。
5. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
 6. ㈱東芝の金融機関に対する債務等について(㈱東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。
 7. 被債務保証は、金融機関等からの借入金に対してのものであります。なお、保証料の支払いは行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	38,079	買掛金	12,064
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	37,150	売掛金	11,079
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	53,783	買掛金	13,453
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	217,149	買掛金	49,829
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	130,448	売掛金	15,474
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	29,900	売掛金	4,132
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	26,316	売掛金	4,652
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	28,822	売掛金	4,325
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注3)	18,363	売掛金	4,907
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注1)	当社製品の購入等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	42,033	買掛金	6,168

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社と㈱東芝を併せた所有割合は 100%です。

2. 当社製品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の 購入等	原材料の購入等(注1)	58,636	買掛金	13,143
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証	当社製品の販売等(注2)	88,932	売掛金	20,717
				品質関連費用等	21,796	未払金	6,729
				債務保証(注3)	3,393	—	—
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	62,566	売掛金	12,657

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

11.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,502,269円24銭
(2) 1株当たり当期純損失	11,822,336円77銭